

貸借対照表

(平成17年12月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	4,453,828	流動負債	2,962,717
現金及び預金	843,217	支払手形	158,287
受取手形	24,751	営業未払金	384,119
営業未収金	676,681	短期借入金	1,336,400
仕掛品	2,663,249	一年内償還社債	100,000
短期貸付金	117,962	未払金	96,003
繰延税金資産	86,653	前受金	384,186
その他の流動資産	42,493	未払法人税等	61,677
貸倒引当金	△ 1,180	未払費用	146,918
固定資産	13,597,731	預り金	87,788
有形固定資産	10,442,230	賞与引当金	102,389
建物	3,979,665	受注損失引当金	33,762
機械装置	460,780	設備関係支払手形	71,185
車輛運搬具	25,196	固定負債	2,341,808
器具備品	62,624	社債	300,000
土地	5,913,963	長期借入金	571,600
無形固定資産	33,056	退職給付引当金	1,091,671
ソフトウェア	23,839	役員退職慰労引当金	266,845
電話加入権	9,216	その他の固定負債	111,692
投資その他の資産	3,122,445	負債合計	5,304,526
投資有価証券	1,585,457	資 本 の 部	
子会社株式	578,980	資本金	3,173,236
長期貸付金	653,726	資本剰余金	3,212,503
長期預け金	218,566	資本準備金	3,212,503
繰延税金資産	273,234	利益剰余金	6,009,605
その他の投資	148,979	利益準備金	290,612
投資損失引当金	△ 336,500	任意積立金	4,620,847
		配当積立金	27,000
		退職給与積立金	28,000
		固定資産圧縮積立金	65,847
		別途積立金	4,500,000
		当期未処分利益	1,098,145
		株式等評価差額金	354,512
		その他有価証券評価差額金	354,512
		自己株式	△ 2,824
		資本合計	12,747,033
資産合計	18,051,560	負債及び資本合計	18,051,560

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(平成17年1月1日から
平成17年12月31日まで)

(単位：千円)

		科 目	金	額
経 常	営業 損益 の部	営 業 収 益		
		売 上 高		9,088,416
		営 業 費 用		
		売 上 原 価	6,331,953	
		販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,375,653	8,707,607
		営 業 利 益		380,808
損 益 の 部	営業外 損益 の部	営 業 外 収 益		
		受 取 利 息	16,458	
		受 取 配 当 金	218,667	
		保 険 金 及 び 保 険 配 当 金	27,083	
		そ の 他 の 営 業 外 収 益	36,634	298,843
		営 業 外 費 用		
		支 払 利 息	27,039	
		社 債 利 息	3,598	
		固 定 資 産 除 却 損	21,922	
		そ の 他 の 営 業 外 費 用	2,299	54,859
		経 常 利 益		624,792
特 別 損 益 の 部	特 別 損 益 の 部	特 別 利 益		
		投 資 有 価 証 券 売 却 益	34,404	
		貸 倒 引 当 金 戻 入 額	210,000	244,404
		特 別 損 失		
		投 資 損 失 引 当 金 繰 入 額	336,500	
		そ の 他 の 投 資 評 価 損	6,668	343,168
		税 引 前 当 期 純 利 益		526,029
		法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	244,739	
		法 人 税 等 調 整 額	△28,635	216,103
		当 期 純 利 益		309,925
		前 期 繰 越 利 益		788,219
		当 期 未 処 分 利 益		1,098,145

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価方法及び評価基準
 - (1) 子会社株式
移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
 - a 時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - b 時価のないもの
移動平均法による原価法
2. 仕掛品の評価方法及び評価基準
個別法による原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。
 - (2) 無形固定資産
ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
4. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。
 - (3) 受注損失引当金
受注契約に係る将来の損失に備えるため、当期末時点で将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積ることが可能なものについては、将来の損失見込額を計上しております。なお、当該引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金にあたりません。
(追加情報)
当期において、新規業務開拓等により実行予算段階で原価が受注金額を超える案件が発生したため、受注損失引当金を33,762千円計上することといたしました。
 - (4) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づく期末発生額を計上しております。なお、過去勤務債務については、5年定額法で費用処理しております。また、数理計算上の差異については、発生した期の翌期から5年定率法で費用処理しております。
 - (5) 役員退職慰労引当金
役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。なお、当該引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金にあたりません。
 - (6) 投資損失引当金
市場価格のない関係会社株式に対し、将来発生する可能性のある損失に備えるため、純資産価額等を勘案して必要と認められる金額を計上しております。なお、当該引当金は商法施行規則第43条の引当金にあたりません。
(追加情報)
実質価額が著しく低下したものの回復の可能性が見込めると判断した関係会社株式につき、将来の予測に不確実な要因があるため、健全性の観点から投資損失引当金を336,500千円計上することといたしました。
5. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6. ヘッジ会計の方法
ヘッジ会計の処理方法は、特例処理の要件を満たす金利スワップにつき特例処理によっております。
7. 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(貸借対照表注記)

1. 子会社に対する短期金銭債権	23,971千円
子会社に対する長期金銭債権	674,096千円
子会社に対する短期金銭債務	110,858千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	5,996,303千円
3. 担保に供している資産	
建物	743,054千円
土地	1,831,967千円
4. 保証債務	241,849千円
5. 発行済株式数	
普通株式	6,320,212株
会社が保有する自己株式数	4,114株
6. 商法施行規則第124条第3号に規定する増加した純資産額	354,512千円

(損益計算書注記)

1. 子会社との取引高	売上高	56,285千円
	仕入高	511,729千円
	販売費及び一般管理費	4,431千円
	営業取引以外の取引高	16,395千円
2. 1株当たり当期純利益		49.07円

連結貸借対照表

(平成17年12月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	5,180,149	流 動 負 債	3,378,841
現金及び預金	1,124,783	支払手形	158,287
受取手形	24,919	営業未払金	325,687
営業未収金	833,360	短期借入金	1,680,534
仕掛品	2,932,656	一年内償還社債	100,000
短期貸付金	114,640	未払金	97,951
繰延税金資産	101,811	前受金	438,058
その他の流動資産	49,452	未払法人税等	69,419
貸倒引当金	△ 1,474	未払費用	185,137
固 定 資 産	13,839,027	預り金	99,011
有形固定資産	10,855,368	賞与引当金	119,807
建物	4,225,319	受注損失引当金	33,762
機械装置	477,789	設備関係支払手形	71,185
車輜運搬具	25,196	固 定 負 債	2,742,978
器具備品	66,947	社債	300,000
土地	6,060,115	長期借入金	849,723
無形固定資産	723,932	退職給付引当金	1,214,717
ソフトウェア	200,406	役員退職慰労引当金	266,845
連結調整勘定	511,938	その他の固定負債	111,692
電話加入権	11,587	負 債 合 計	6,121,820
投資その他の資産	2,259,726	資 本 の 部	
投資有価証券	1,547,245	資 本 金	3,173,236
子会社株式	20,000	資 本 剰 余 金	3,212,503
長期貸付金	18,196	利 益 剰 余 金	6,159,929
長期預け金	224,396	株式等評価差額金	354,512
繰延税金資産	295,056	自 己 株 式	△ 2,824
その他の投資	157,799	資 本 合 計	12,897,357
貸倒引当金	△ 2,969	負債及び資本合計	19,019,177
資 産 合 計	19,019,177		

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(平成17年1月1日から
平成17年12月31日まで)

(単位：千円)

		科 目	金	額
経 常 損 益 の 部	営業 損益 の 部	営業収益		
		売上高		10,195,285
		営業費用		
		売上原価	7,149,386	
		販売費及び一般管理費	2,767,454	9,916,840
		営業利益		278,444
	営業 外 損 益 の 部	営業外収益		
		受取利息	2,447	
		受取配当金	218,718	
		保険金及び保険配当金	27,873	
その他の営業外収益		36,742	285,781	
営業外費用				
支払利息		43,691		
持分法による投資損失		3,886		
	固定資産除却損	22,057		
	その他の営業外費用	2,299	71,934	
	経常利益		492,291	
特別 損益 の 部	特別利益			
	投資有価証券売却益		34,404	
	特別損失			
	その他の投資評価損		6,668	
	税金等調整前当期純利益		520,027	
	法人税、住民税及び事業税	266,679		
	法人税等調整額	△ 25,155	241,524	
	当期純利益		278,503	

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子法人等の数 3社
- (2) 連結子法人等の名称 新日本環境調査(株)
沖縄環境調査(株)
(株)ベーシックエンジニアリング
- (3) 非連結子法人等の名称 地球環境カレッジ(株)
イーアイエス・ジャパン(株)

連結の範囲から除いた理由

非連結子法人等2社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用会社の数 1社
主な会社等の名称 (株)横浜都市環境
前期において持分法非適用関連会社でありました(株)横浜都市環境は、重要性が増したことにより当期から持分法適用会社としております。
- (2) 持分法非適用会社の名称 地球環境カレッジ(株)
イーアイエス・ジャパン(株)
北京江河泛亜生態環境景觀設計有限責任公司

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純利益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

- (3) (株)横浜都市環境は3月決算であり、持分法の適用にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算の数値を用いております。
- ### 3. 連結子法人等の事業年度に関する事項
- 連結子法人等の決算日は、(株)ベーシックエンジニアリングを除き、すべて連結決算日(12月31日)と同一であります。なお、(株)ベーシックエンジニアリングの決算日は3月31日であり、12月31日で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。

4. 有価証券の評価方法及び評価基準

- (1) その他有価証券
 - a 時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - b 時価のないもの
移動平均法による原価法
- 5. 仕掛品の評価方法及び評価基準
個別法による原価法

6. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産
定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。
- (2) 無形固定資産
ソフトウェアの自社利用分については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間(3年)における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。

7. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金
従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。
- (3) 受注損失引当金
受注契約に係る将来の損失に備えるため、当期末時点で将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積ることが可能なものについては、将来の損失見込額を計上しております。
(追加情報)
当期において、新規業務開拓等により実行予算段階で原価が受注金額を超える案件が発生したため、受注損失引当金を33,762千円計上することといたしました。
- (4) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づく当期末発生額を計上しております。なお、過去勤務債務については、5年定額法で費用処理しております。また、

数理計算上の差異については、発生した期の翌期から5年定率法で費用処理しております。

- (5) 役員退職慰労引当金
役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。
8. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
9. ヘッジ会計の方法
ヘッジ会計の処理方法は、特例処理の要件を満たす金利スワップにつき特例処理によっております。
10. 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税抜方式によっております。
11. 連結子法人等の資産及び負債の評価の方法
連結子法人等の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
12. 連結調整勘定の償却の方法及び期間
連結調整勘定は、発生日以降5年間で均等償却することとしております。

(連結貸借対照表注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	6,149,513千円
2. 担保に供している資産	
建物	976,632千円
土地	1,957,979千円
3. 発行済株式数	普通株式 6,320,212株
会社が保有する自己株式数	普通株式 4,114株

(連結損益計算書注記)

1株当たり当期純利益	44.09円
------------	--------